

第5次総合振興計画事務事業評価シート(様式1)

提出日	R5.6.23
担当課名	環境農林課
担当グループ名	環境保全グループ
担当者名	

1 事業概要	
(1)事業名	公害対策推進事業費
(2)事業種別(新規・継続)	継続
(3)事業性格(政策・一般)	一般事業
(4)第5次総振での位置づけ	(5)予算・財源等の別
①基本目標	安全で住みよいまち(都市基盤の充実)
②大項目	自然環境、環境負荷軽減対策
③中項目	河川等の保全、環境問題の未然防止対策
④施策	清流の回復、環境の監視
⑤施策コード	3・2・3・1.4・4・2・1 掲載ページ 51,75 ページ
(6)実施根拠	(7)総合戦略
①事務分類(自治・受託)	自治事務
②根拠法令	小川町環境保全条例
③事業期間	開始 不明 年 月 から 終了 未定 年 月 まで
①会計区分	一般会計
②財源区分	県補助
③予算科目	款 4 項 1 目 5
④予算事業名	公害対策推進事業費
①総合戦略(該当事業名)	無

2 事業の目的・対象及び内容	
(1)目的(何のために行うか)	(3)手段(内容・どのような取り組みか)
公害の発生を未然に防止するため、環境の現状を把握し、公害発生時に基礎資料とするため、各種環境調査を実施する。	河川の水質・底生生物調査、池沼等の水質調査、大気・騒音に係る環境調査、ダイオキシン類に係る調査、一般苦情、事故等に伴う調査委託を実施する。
(2)対象(誰に対して、何に対して行うか)	(4)成果イメージ(どのような状態になることを目指すか)
町内全域(測定箇所)	騒音や河川の汚濁等の苦情が寄せられた際、発生源の早期発見と迅速な対応を図るとともに、未然防止のための体制づくりが強化される。
対象数	81 単位 箇所

(5) 事業を取り巻く環境(社会環境、町民ニーズ等)、団体、議会等からの要望など
 公害等の苦情内容は、典型7公害(大気、水質、土壌、騒音、振動、地盤沈下、悪臭)より、近隣の生活環境に関するものも多く寄せられている。

(6)SDGsへの貢献



6 安全な水とトイレを世界中に



13 気候変動に具体的な対策を



14 海の豊かさを守ろう



15 陸の豊かさも守ろう

3 事業のコスト(実績・予算・決算) (単位:千円)

項目	(1)事業(内容) 公害対策推進事業費					
	決算・予算年度	R元年度決算	R2年度決算	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算
(2)事業費内訳						
報酬	0	0	0	0	0	
報償費	0	0	0	0	0	
需用費	11	0	0	0	9	
役務費	0	0	0	0	0	
委託料	4,917	4,972	4,972	5,049	5,406	
その他	7	9	0	0	14	
直接事業費合計	4,935	4,981	4,972	5,049	5,429	
(3)財源内訳						
国庫支出金	0	0	0	0	0	
県支出金	75	78	72	60	72	
地方債	0	0	0	0	0	
その他特定財源	0	0	0	0	0	
一般財源	4,860	4,903	4,900	4,989	5,357	
合計	4,935	4,981	4,972	5,049	5,429	
(4)補助金名	彩の国環境保全交付金					
(5)人件費						
投入職員数	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
年間人件費	7,716	7,639	7,628	7,542	7,697	
(6)総事業費	12,651	12,620	12,600	12,591	13,126	
サービス量(箇所)	81	81	81	81	81	
サービス単価	156.2	155.8	155.6	155.4	162.0	
(単位)	千円/測定・調査地点1箇所あたり					

4 指標の検証(活動指標・成果指標)		公害対策推進事業費				
指標名		単位	R3年度決算	R4年度決算	R5年度予算積算	
(1) 活動指標(実施した事業の量:回数、延長、面積等)						
指標名	[]	目標値				
		実績値				
		達成率				
	[]	目標値				
		実績値				
		達成率				
(2) 成果指標(実施した結果として得られた成果の量と達成度:人数、世帯数、件数、団体数、コスト指標等)						
指標名	河川水質の環境基準類型A(BODの年間平均値2.0mg/l以下)達成箇所の割合 (総振目標指標p51)R7年度目標値 88.9%	目標値	%	88.9	88.9	88.9
		実績値	%	88.9	100	
		達成率	%	100.0	112.5	
	公害等苦情件数(件) (総振目標指標p75) R7年度目標値 20件	目標値	件	30	27	25
		実績値	件	30	29	
		達成率	%	100	93.1	

(3) その他指標に現れない成果
空地の適正管理指導などには、一定の成果があると考えます。

5 事業評価

(1) 項目別評価					
評価項目		評価		評価理由	評価した理由を選択してください。
必要性	事業の必要性	1	1 必要性は高い 2 どちらともいえない 3 必要性が低い	1	1 事業の実施が関係法令等で定められている 2 住民や団体など外部から要望・要請が多い事業である 3 その他()
妥当性	実施主体の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業の主体が関係法令等で定められている 2 民間では事業を行っておらず、行政が主体となるべき事業である 3 その他()
	手段の妥当性	1	1 妥当である 2 どちらともいえない 3 妥当性が低い	1	1 事業を行うのに民間活力(企業、NPO、ボランティアなど)を活用している 2 他に有効な代替手段が見当たらない 3 その他()
効率性	コスト効率性 人員の効率性	1	1 効率的である 2 どちらともいえない 3 効率性が低い	2	1 サービス単価は減少している 2 サービス単価を維持している 3 その他()
公平性	受益者の偏り	1	1 偏りはない 2 どちらともいえない 3 偏りがある	1	1 公平に分配されている 2 おおむね公平に分配されている 3 その他()
有効性	成果の向上	2	1 成果が上がっている 2 どちらともいえない 3 成果が下がっている	2	1 成果指標は、目標値より実績値が上回っている 2 成果指標は、前年度より向上している 3 その他()
進捗度	事業の進捗	1	1 順調に進んでいる 2 概ね順調である 3 あまり順調に進んでいない	1	1 年度内に予定した事業は完了した 2 年度内に予定した事業の8割以上は完了した 3 その他()

(2) 総合評価(上記結果を踏まえて、問題点や課題を記載してください。)
住民の環境意識の高まりやニーズを考慮し、専門的調査の必要性を見極めながら、町内全体の基礎資料を作成し、緊急時の対応に努める。
また、環境基準の変更等にあわせて検査内容を見直していきたい。

6 事業の方向性の判断

評価主体	1 拡充 2 現状維持 3 縮小・統廃合		
	(1)一次評価 (担当課長)	(2)二次評価 (政策推進課長)	(3)最終評価 (町長)
評価	2		
説明	基礎資料として経年変化を蓄積し評価するため。		